

第1章 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、男女平等参画に関する区民の意識や実態を総合的に把握し、今後行う「文京区男女平等参画推進計画」の見直しや、区の今後の男女平等参画施策の推進に向けた基礎的な資料とすることを目的として実施しました。

2 調査の方法

調査地域：文京区全域

調査対象：満18歳以上の区内在住者2,500人

抽出方法：住民基本台帳から無作為抽出

調査方法：【配布】郵送

【回収】郵送又は回答用ウェブサイト

調査期間：令和2年9月4日（金）から9月23日（水）まで

3 調査内容

- 1 家庭生活について
- 2 保育・教育について
- 3 男女平等への関心と意識について
- 4 就労・職場について
- 5 女性の活躍について
- 6 家庭生活と社会生活の両立について
- 7 地域活動、社会活動への参画について
- 8 政策決定過程への女性の参画について
- 9 健康について
- 10 人権問題について
- 11 性の多様性について
- 12 暴力の防止について
- 13 男女平等参画の推進施策・男女平等センターについて

4 回収結果

	配布数（票） （A）	有効回収数（票） （B）	白票・無効票（票） （C）	回収率（%） （B/A）
今回	2,500件	1,031件	2件	41.2%
前回	2,000件	846件	11件	42.3%

5 設問項目

テーマ	設問番号	設問内容
家庭生活について	1	家庭における役割分担
	1-1	【家族以外が行っている人のみ】家事を具体的にしている人
	2	新型コロナウイルス感染拡大の影響による在宅時間の変化
	3	新型コロナウイルス感染拡大の影響による家事の量の変化
	3-1	【家事の量が減った人のみ】家事の量が減った理由
	3-2	【家事の量が増えた人のみ】家事への負担感
	4	結婚や出産、性別役割などに対する考え方
保育・教育について	5	教育現場等において重要なこと
男女平等への関心と意識について	6	各場面における男女の平等感
	7	男女平等参画に関する用語の認知度
就労・職場について	8	回答者の職業
	8-1	【働いている人のみ】職場における（仕事内容や待遇面での）性別での違い
	8-2	【働いている人のみ】働き方改革（勤務形態や取組の現在と今後）
	8-3	【働いていない人のみ】働いていない理由
	9	性別にかかわらず働きやすい職場環境をつくるために重要なこと
女性の活躍について	10	女性が働き続けることに対する意識
	11	女性の管理職登用など参画を促すために必要な支援
家庭生活と社会生活の両立について	12	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の希望と現実
	13	社会全体としてワーク・ライフ・バランスを推進するために必要なこと
	14	育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと
	15	育児や介護中に希望する働き方
地域活動、社会活動への参画について	16	この1年間に参加した地域活動や社会活動
	16-1	【参加していない人のみ】参加していない理由
	17	地域活動における会長の性別
	18	防災対応として重要なこと
政策決定過程への女性の参画について	19	女性の意見が行政にどの程度反映されているか
	19-1	【反映されていないと思う人のみ】反映されていない理由
	20	政策や方針決定の過程に女性があまり進出していない原因
	21	地域活動における女性リーダーを増やすための方策

テーマ	設問番号	設問内容
健康について	22	この1年間の健康診断受診状況
	22-1	【受けていない人のみ】健康診断を受けなかった理由
	23	女性が性や妊娠・出産に関して自分で決める上で必要なこと
人権問題について	24	各種ハラスメントを受けた経験
	24-1	【受けたことがある人のみ】相談状況
	24-2	【相談した人のみ】相談相手（場所）
	24-3	【相談しなかった（できなかった）人のみ】相談しなかった（できなかった）理由
	25	自分や身近な人が性別役割に悩んだ経験の有無
	25-1	【悩んだ経験がある人のみ】実際に悩んだ場面
	26	社会における人権問題の対応状況についての考え
	27	メディアにおける性や暴力表現についての考え方
性の多様性について	28	周囲のLGBTQ等当事者
	29	LGBTQ等であることを打ち明けられた場合の対応
	29-1	【できないかもしれない又は分からないと思う人のみ】打ち明けられた場合にこれまでと同様の接し方ができない理由
暴力の防止について	30	認知している公的なDV相談機関
	31	配偶者・パートナー又は交際相手などから被害を受けた経験、加害経験
	31-1	【被害を受けた人のみ】相談した相手（場所）
	31-2	【相談しなかった（できなかった）人のみ】相談しなかった（できなかった）理由
	32	DV相談窓口に配慮してほしいこと
	33	DVに対する防止対策や支援として特に充実すべきもの
男女平等参画の推進施策・男女平等センターについて	34	男女平等センターの利用状況
	35	男女平等参画社会を実現するために区が力を入れるべきこと
自由意見	36	自由意見欄
フェイスシート	F 1	性別
	F 2	年齢
	F 3	世帯構成
	F 4	婚姻等の状況
	F 4-1	【結婚等をしている人のみ】世帯の就労状況
	F 5	子育ての有無
	F 6	介護の有無

6 調査結果の見方

- ・ 本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数です。
- ・ 各表の上段は回答件数、下段は構成比%を表します。
- ・ 各表において、分析で触れている特徴的な傾向については網掛けされています。
- ・ 百分率（%）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示しました。したがって、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合があります。
- ・ 複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、%の合計が100%を超える場合があります。
- ・ 本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合があります。
- ・ 回答者数が30未満の場合、比率が上下しやすいため、傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない場合があります。
- ・ F1性別「その他の性自認」においては、回答者の数が少ないため、「無回答」に含めて集計をします。
- ・ 各設問において、性別や年代など基本属性に「無回答」があるため、全体の数値と各項目の数値の合計が一致しないことがあります。

7 他調査との比較について

この報告書では、本文中で以下の調査結果との比較を行っています。

なお、今回の調査と以下の調査では設問文や選択肢の一部が異なっている場合があること、調査手法が異なっていることから、調査結果の比較に当たっては留意が必要です。

文京区 「男女平等参画に関する区民調査」【前回調査】	
対 象	満20歳以上の区内在住者2,000人
調査方法	郵送もしくは回答用ウェブサイト
調査期間	平成27年9月8日～9月25日
回収状況	有効回収率42.3%

内閣府 「男女共同参画社会に関する世論調査」	
対 象	全国18歳以上の日本国籍を有する5,000人
調査方法	調査員による個別面接聴取法
調査期間	令和元年9月5日～9月22日
回収状況	有効回収率52.9%

内閣府 「男女間における暴力に関する調査」	
対 象	全国20歳以上の男女5,000人
調査方法	郵送留置訪問回収法
調査期間	平成29年12月8日～12月24日
回収状況	有効回収率67.5%

東京都 「男女平等参画に関する世論調査」	
対 象	東京都全域に住む満20歳以上の男女3,000人
調査方法	調査員による個別訪問面接聴取法
調査期間	平成27年7月3日～7月20日
回収状況	有効回収率60.7%

